

中山間地域研究と農村地理学

—地域学的アプローチからの一考察—

岡 橋 秀 典

1 はじめに

近年、中山間地域を巡る議論が活発に行われている。農山村研究に多くの蓄積をもつ地理学にとって決して無縁な領域ではないはずであるが、不思議に地理学サイドからの反応は、農林業に焦点を当てた鈴木(1997)、石原(1997)などがあるもののあまり活発とはいえない。このような状況をふまえ、本稿では中山間地域の研究を今後の農村地理学の課題として展開させていくための基礎的考察を行うことにする。その際、農村地理学の方法論を再検討し、地理学サイドからの独自のアプローチを示すことにも留意したい。それゆえ、農村地理学の在り方についての考察も本稿の目的の一つとして含まれることになる。

本稿の構成は次の通りである。最初に「研究者情報」データベースを用いて、農村を表す用語を軸に農村地域研究とディシプリンの関係を探索し、それによって地理学の位置を確認する作業を行う。次に地理学における農村地域研究を振り返り、その問題点を明らかにした上で、それを克服するものとして地域学的アプローチを提示する。このアプローチの具体的な可能性は中山間地域研究を対象に検討される。最後に、中山間地域の概念、中山間地域研究の問題認識について考察し、それらをふまえ筆者の中山間地域問題の認識を提示する。

II 農村地域研究と地理学

1. 農村地域研究とディシプリン

地理学からの農村地域研究のあり方を検討する際には、まず農村地域研究に関わる諸学問分野を俯瞰し、その分野構成の特徴とその中での地理学の位置を確かめておくことが有用である。この点を検討するのに、ここでは、国立情報学研究所からインターネットで提供されており、学問横断的に網羅的に調査できる「研究者情報」データベースを用いた¹⁾。なお、検索は2000年9月12日に行い、掲載項目のうち研究者の研究内容をみるのに「現在の研究課題」、学問分野は「現在の専門分野」をそれぞれ用いた。

まず農村地域を対象とした研究を同定するために、「現在の研究課題」中に農村地域を指す用語が含まれているものを検索した。その結果は第1表の通りで、農村の367件を筆頭に、村落、山村(含む農山村)、中山間、漁村、都市近郊、過疎地域、離島、田園の順となる。農村が圧倒的に多く、類似の意味で使われることの多い村落を大きく上回っている。また、山村がよく用

第1表 「研究課題」中に農村地域を指す用語を用いた研究者の数

用語	研究者数
1 農村	367
2 村落	77
3 山村(含む農山村)	56
4 中山間	36
5 漁村	23
6 都市近郊	20
7 過疎地域	17
8 離島	14
8 田園	14

資料:国立情報学研究所「研究者データベース」

いられており、農村や村落の下位概念としては最も使用頻度が高い。また高度経済成長期以降注目された過疎地域を用いる者が少なく、近年登場してきた中山間の方が上回っている点は注目されよう。数はそれほど多くないが、田園が用いられているのも新たな傾向である。この場合は田園景観や田園都市として使われているものが多い。

次に、これらの農村地域を指す用語を「研究課題」中に用いた研究者の「現在の専門分野(コード別)」²⁾を、使用が多い上位4位までの農村、村落、山村、中山間にしぼって集計した。使用がもっとも多かった農村の場合(第2表)、農業経済学と社会学がほぼ同数で最も多く、それぞれ20%程度を占める。農業土壌学・農村計画学が約14%でこれらに次ぎ、その後には人文地理学、

第2表 「研究課題」中に「農村」を用いた研究者数一専門分野別

専門分野	研究者数	総数に占める割合
総数	367	100%
1 農業経済学	78	21.3
2 社会学(含社会福祉関係)	76	20.7
3 農業土木学・農村計画学	51	13.9
4 人文地理学	37	10.1
4 経済政策(含経済事情)	37	10.1
4 文化人類学(含民族学・民俗学)	37	10.1
7 経済史	34	9.3
8 都市計画・建築計画	31	8.4

注)1.割合が5%以上の分野のみ。

2.一人の研究者が複数の専門分野を登録している場合があるので、分野ごとの数値を合計したときに総数を上回ることがある。

資料:国立情報学研究所「研究者データベース」

第3表 「研究課題」中に「村落」を用いた研究者数一専門分野別

専門分野	研究者数	総数に占める割合
総数	77	100%
日本史	23	29.9
文化人類学(含民族学・民俗学)	20	26.0
社会学(含社会福祉関係)	17	22.1
人文地理学	6	7.8
経済史	5	6.5
農業経済学	4	5.2
経済政策(含経済事情)	4	5.2

注)割合が5%以上の分野のみ。

資料:国立情報学研究所「研究者データベース」

経済政策(含経済事情)、文化人類学(含民族学・民俗学)が同数の約10%で並ぶ。ここで注目されるのは、経済学、社会学といった社会科学系が強く、計画系は一定数あるもののそれらを上回るほど多くないことである。

村落の場合(第3表)、日本史、文化人類学(含民族学・民俗学)、社会学(含社会福祉関係)の比率が高く、しかもこれらだけで全体の80%近くを占めるのが特徴である。特に日本史では村落を使用する者が農村の2倍に達しており、この概念が学界で広くコンセンサスを得ていると考えられる。他方、計画系はかなり少ない。山村の場合も計画系が少ない点は村落と共通する(第4表)。この場合は、集落の1タイプとしての山村の研究が早くから成立している人文地理学がもっとも多く、林業との関係で山村地域に研究対象をしぼる傾向にある林学がこれに次ぐ。しかし、村落に比べて多くの学問分野に分散する傾向があり、家政学、環境保全、教育学からの取り組みもみられる。山村概念に内包される自然生態系との関わりがその

第4表 「研究課題」中に「山村」を用いた研究者数一専門分野別

専門分野	研究者数	総数に占める割合
総数	56	100%
人文地理学	14	25.0
林学	12	21.4
農業経済学	8	14.3
日本史	6	10.7
社会学(含社会福祉関係)	4	7.1
文化人類学(含民族学・民俗学)	4	7.1
家政学	3	5.4
環境保全	3	5.4
教育学	3	5.4
都市計画・建築計画	3	5.4

注)割合が5%以上の分野のみ。

資料:国立情報学研究所「研究者データベース」

第5表 「研究課題」中に「中山間」を用いた研究者数—専門分野別

専門分野	研究者数	総数に占める割合
総数	36	100%
農業経済学	13	36.1
農業土木学・農村計画学	8	22.2
社会学(含社会福祉関係)	5	13.9
環境保全	3	8.3
経済政策(含経済事情)	3	8.3
人文地理学	3	8.3
林学	3	8.3

注)割合が5%以上の分野のみ。

資料:国立情報学研究所「研究者データベース」

背景にあるように思われる。最後に、中山間についてみると(第5表)、農業経済学が36%と突出しているのが目に付く。これは条件不利地域としての中山間地域農業への関心が高まっているためと考えられるが、計画系の農業土木学・農村計画学も少なからず関心をもっている。環境保全、経済政策などもあがっており、総じて政策的、計画論的な関心の強いことがうかがわれる。この点は他の用語と特に異なる特徴である。

以上、農村を表す用語を媒介にして、農村地域研究の特徴をさぐってきたが、中山間以外は、計画系分野からの研究が多くない傾向が認められる。この点をもう少し検討するため、都市地域研究との対比を行ってみた。つまり、都市という用語を「研究課題」中に用いた研究者の「専門分野」をみた。この場合は、研究者数そのものが農村の場合の約4倍に達しており、またきわめて多くの学問分野に分散している。しかし、都市計画・建築計画がもっとも多く約4分の1を占めるほか、その他の計画系の分野も上位にあり、計画系が都市地域研究の中心にあることは否定できない。計画系を除いた場合は、社会学とともに人文地理学が大きな位置を占めることも注目される。

農村地域研究と都市地域研究を比べると、それぞれに関わるディシプリンの構成がかなり異なることが明らかである。日本の農村研究が、農林業中心の産業論や村落社会論に傾斜して、土地利用、工業や観光などの非農業の産業部門、サービス供給などの検討が弱く、総合的な地域把握に欠けるのもこの点と関わっていると推測される。農村計画学の展開は、農村計画学会の発足が1982年ということからもわかるように比較的新しいが、農村計画学と地理学との関わり方を考えることは、今後の農村地域研究にとって意義あることといえよう。

2. 地理学における農村地域研究の展開

地理学における農村地域研究は、農業地理学や文化地理学など多くの分野から行われてきたが、それを主たる研究領域とするのは系統地理学としての村落地理学であろう。それは通常、都市地理学と並んで集落地理学の一部をなすものとして位置づけられる。ここでは、主にこの村落地理学の流れを中心にこれまでの研究の展開をみてみたい。

村落を対象とした集落地理学は戦前に、礪波平野の散村研究に代表されるように集落の形態的側面を中心に大きな成果をあげた。日本の農村社会学の基礎を確立した鈴木榮太郎は、『日本農村社会学原理』（鈴木、1968）の中で、このような集落地理学の成果に言及し、村の形態論的分類と立地論的分類を評価した上で、分類された集落間の社会的特性の相異の解明を今後の課題とした。このような形態と機能の関係にまで踏み込む姿勢は戦前の集落地理学には弱かったが、戦後になると集落の機能論をも包含する形で村落地理学は新たな展開をみせた。それを象徴するのは、大阪市立大学の一連の総合調査（大阪市立大学地理学教室、1969）であり、戦前に形態論で注目された礪波平野でも土地所有、人口、農業経営、同族、双分組織などの考察が行われている。

しかし、その間にも現実の農村は広域的な結合をみせるようになった。人口、経済、交通面などに現れたこのような側面を追究することは従来の集落地理学の枠を超えるし、それらを導入するとしてもそれぞれの要素を対象とする他の系統地理学との混交が問題となる。しかも、村落に比べて都市の研究が急速に増大していく中で、集落地理学自体の一体性も問題になってきた³⁾。このように集落地理としての村落研究の矛盾が表面化してくる中で、村落の研究を村落社会地理学として、系統地理学である社会地理学のもとに統合し、集落地理学から脱皮しようとする新たな動きが現れた（喜多村・樽松・水津、1957）。特に、樽松は地理的構造の概念の下に、空間的秩序と社会的秩序を合わせ村落を統合的に把握することを提案した。

このような農村の社会的側面への関心の高まりは、地理学内部における社

会地理学の動向に導かれたものであつただろう。と同時に、他の社会科学の発展にも影響されたものであつたに違いない。とりわけ、当時の農村社会学は、戦後日本社会の民主化を念頭に置いて、農地改革をはじめとする戦後改革の農村への影響と、農村における「封建遺制」の残存状況を把握するという実践的役割を担っていた。そして、日本村落の社会結合として講組結合と同族結合を提示した福武(1949)に代表されるようにみるべき成果も得ていた。このように学際的に広く村落への関心が高まる中で、それらと村落地理学との研究領域の重複も目立つようになった。こうした状況をふまえ、樽松は1961年(13巻、181～182ページ)と1964年(16巻、180～181ページ)の人文地理の学界展望欄で、地理学独自の視点、政策立案など応用への積極的参加を訴えている。さらに、変貌する村落の実態から地域進化の法則性を見出すこと、そのために全国的視野から村落類型を設定することを唱えた。当時としてはきわめて斬新な問題提起であったが、結果的にはこのような方向への十分な展開はみられなかった。その一つの理由として考えられるのは、高度経済成長期の著しい村落変化が、「社会生態の場としての環境と社会生態の主体としての人間集団とが一体を成す動的な秩序」(樽松、1957、p.54)といった完結的な村落研究の枠組みを破綻させていったことが考えられる。樽松自身も、その後巨大都市圏の地域構造の中に村落の変化を位置づける作業を行っている(樽松、1962)。

こうした中で、村落社会地理学の関心は、むしろ現実農村の変化しにくい部分、さらに言えば過去の伝統的村落に向けられることになった。この方向に影響を与えたのが、社会集団にとって最小の統一された「生活空間」である基礎地域の研究を課題に掲げた水津(1970)であった。それゆえ、村落地域において基礎地域の存在を実証的に同定する研究から、さらに村落領域の地理的意義を追究する研究へと展開していった⁴⁾。

これらの研究が行われたのはまさに高度成長期が始まり展開していく激動の時期でもあった。日本の村落は都市化による激しい変動の下にあり、土地利用や農業などの農村景観がどのように変化したか、その実態を把握しよう

とする研究が活発に行われた。しかし、これらの研究では以下の理由で変化
する農村の性格を十分に捉ええなかったことも事実である。すなわち、これ
らの研究が依拠していた「都市化」概念が都市－農村連続体に沿ってある地
域社会が農村から都市へと変化する過程を指すにとどまっていたこと、また
社会構造や社会関係といった社会的要素への関心も薄かったことによる（高
橋、1997a）。

他方で、研究の枠組みをより明確にして農村の変容を捉えようとしたもの
として、都市農村関係論に立脚した研究がある⁵⁾。これらは主にJuillardらの
フランスにおける研究に触発される形で日本における実証研究を進めた。都
市の影響の下でのダイナミズムを組み込んだ地域概念の下で日本農村の変化
が説明されたこと、しかもその際、近代以降の変化という長期的視野をもっ
ていたことが注目される。後述するように、村落研究に関わる地域概念の検
討を深めた点で都市農村関係論の意義は高く評価されよう。しかしながら、
それらが日本における農山村の過疎化といった激しい村落変化を十分に説明
し得たかという点、そこに限界があったことも事実である。

基礎地域論や都市農村関係論といった明瞭な理論的基盤をもった研究の一
方で、高度経済成長の下で変動する農村を様々な方法で捉えようとする研究
が1960年代中頃から大きな流れをなすようになった。全国的に農村空間の区
分を行った山本ほか（1987）はそれらの一つの集大成といえるが、もっとも
豊富な事例研究の蓄積を誇ったのは過疎山村の研究であった⁶⁾。他方、都市
近郊農村に目を移すと、同じく激しい変動にさらされたはずなのにそれらの
研究の進展は芳しくなかった。このようなアンバランスな研究の展開に関し
て、青木（1989）は村落の変化を村落の衰退に結びつける方が伝統的な集落
地理学の方法で対応でき容易である、逆に言えば、都市近郊農村のように村
落変化を都市との関係で捉える場合、新しい要素の位置づけが問題となり、
方法論的な難しさが出てくるとの見解を示した。確かに初期の1960年代後半
から1970年代には、過疎化する山村を対象に集落地理学に立脚した廃村や学
家離村の研究がもっとも成果をあげた⁷⁾。しかし、その後過疎問題が顕著に

なる中で、それまでのような山村集落の変化にとどまらず、山村地域の問題を捉えるために広く山村の経済社会を捉える視点が要請されてくる。その結果、1980年代以降になると、経済地理学や社会地理学、文化地理学、さらに隣接諸科学の成果が導入され、山村地域変動の全体像に迫る研究が行われた⁸⁾。とはいえ、方法論的には必ずしも統一されたものがあつたわけではない。山村研究はわが国の村落地理学でももっとも多くの蓄積をみたが、その展開過程からは地理学の農村地域研究全般に資する内容が読みとれる。特に注目されるのは、他の系統地理学や他の学問分野の成果を積極的に取り入れて考察を深めた点であろう。

1980年代には、このような山村研究以外にも新たな動きが出てくる。リバイバルをとげたイギリス農村地理学の成果の翻訳や紹介⁹⁾が行われたり、また他の系統地理分野に遅れて人文地理学の新たな方法論の導入が目立つようになった。多変量解析などの計量的手法による農村の地域性の把握、時間地理学などによる日常生活空間の研究（高橋、1990）にこうした動きが看取される。研究が停滞気味であつた都市近郊農村についても、混住化地域の概念に着目して新旧住民の関係を軸に都市近郊のコミュニティの特質を明らかにする研究が盛んになった¹⁰⁾。青木（1989）が指摘した都市近郊農村研究の方法論的困難を克服しようとした研究であつたとも評価できよう。その中で、高橋（1997a）は、混住化を都市近郊農村の地域社会変動という大きな枠組みで論じた点が注目される。これらの都市近郊農村の研究では圧倒的に社会的側面に注意が向けられ、経済的側面は就業面を除き論じられていない。都市空間に包摂された農村ゆえに、土地問題や土地利用との接合が課題となろう。

このような現代農村の社会的変化を扱う研究に対して、伝統的村落社会を対象とする新たな分野が登場してきた。村人の認識する空間の分類の諸相を扱う「村落空間論」がそれである（八木、1998）。このような関心は、部分的には1970年代からあつたが、大きな流れになってくるのは1980年代に入ってからである。この研究は、その対象や方法によって、村落領域論、境界論、民俗分類研究、象徴空間論・世界観研究、方位観研究、場所論、社会空間論

の七つに大別される（今里、1999）。このように広範な内容を持っており、それゆえ、民俗学、日本史学、建築学など多くの学問分野に関わる学際的分野として展開している。基礎地域論に導かれかつて村落社会地理学の中核をなしたムラ論が、村落空間論の形で新たに活性化してきているといえよう。

1990年代に入って目立つのは、農村の地域振興、地域づくりに関する研究の増加である。これは農村政策の変化を反映したもので事例の蓄積も進んでいるが、分析の枠組みに対する検討は未だ十分とはいえない。

以上、地理学における農村地域研究の展開をみてきた。これまで何度も指摘されてきたことであるが、この分野はムラ論としての村落研究と現代農村論としての農村地域研究という大きく二つの流れに分裂している。前者については、基礎地域論から村落空間論へと研究が進展する中で、研究内容が多様化するとともに他分野との交流も進み、方法論の面でも深められてきたといえよう。他方、後者については山村を中心に研究は積み重ねられたが、方法論の面では理論的基盤も弱く統一性にも欠けている。地理学の農村研究においてこの両者の視角がともに重要なことは言うまでもないが、研究方法にかなりの違いがあることも事実であるので、ここでは後者にしぼって、その問題点と今後の在り方を考えてみることにする。なお、この分野を本稿では農村地理学と呼ぶことにする。なぜなら、村落は集落としての単位村落もしくは地域社会を意味するニュアンスが強いため、現代の農村地域の存在形態を広く問題にする研究については村落地理学という呼称がすぐわなくなっていると考えるからである。

地理学の農村研究における第1の問題点は、農村だけを分離して内的な論理で説明しようとする傾向である。「地理学における村落研究の方向は内へ内へと向かって現実性を失い、その結果として、村落内部空間の構造的理解に接近する枠組みの開発には成功したものの、村落外部の空間からわが国の村落を位置づけていくという問題は等閑視されたままであった」。この高橋（1997a）の指摘はこれまでの研究の問題点を鋭く突いている。この点は、ホガート・ブラー（1998）が農村研究の弱点としてあげた、農村と都市の分離、

ローカルな地域へのこだわりと個別的な説明の山といった指摘とも重なり合う。かれらはさらに、農村研究の枠組みにおける因果的法則性が弱いこと、また説明が追求されている場合も説明の枠組みが個別的であることが問題であり、それゆえ都市農村の区別を超えた社会理論に依拠することが重要であるとした。にもかかわらず、かれらが農村を問題にしたのは、都市と農村とで異なる空間構造が社会行動に差異をもたらさうからであり、それゆえ、ローカルな社会経済システムが因果的に一般的な諸力と相互作用する様式を解明することこそが課題であるとした。この指摘は、内向きの農村研究を克服する可能性をもっている。ただし、ホガート・ブラー（1998）ではイギリスの農村地理学や農村研究の理論的な弱さを克服すべくマルクス、ウェーバーなどの社会科学理論を動員したが、実際の地域レベルの分析との間にかなりの隔たりがあつて決してその方法が成功を収めたとはいえない。その意味では、わが国でも同様であるが、現代社会の空間構造を説明する経済地理学や社会地理学の成果をもっと積極的に取り入れていく必要がある。

問題点の第2は、農村地域の全体像の追究に欠ける点である。少なくともイギリスの農村地理学は、羅列的であっても全体像に迫る広範なテーマを扱っているが、わが国ではこれさえも十分ではない。もちろん、多くのテーマを並べて検討するだけでは地域の総合的把握に到達しえないので、個別の論点を統合する論理的枠組みが不可欠である。この点に関してイギリス農村地理学ではさまざまな模索がみられるものの、未だ成功したとはいえないようである。

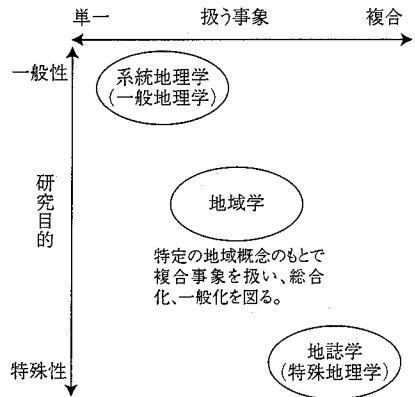
問題点の第3は、日本の農村を先進国共通の枠組みの中で捉えようとする視点が弱いことである。グローバリゼーションのもとで、日本の村落も個別日本的なものではなくなっており、さらに今後は農業そのものも大きく変化する恐れがある。非農業的機能を含む農村の規定が必要だとした青木（1989）の指摘を深めていく必要がある。

このような農村地理学の問題点を克服する方法として、次に地域学的なアプローチを検討してみたい。

3. 農村地理学における地域学的アプローチの意義

上述した3つの問題点は、基本的に、農村地域研究を系統地理学に位置づけるところから来ているように思われる。集落地理学の一部を構成していた系譜にしたがい、独自の対象としてあらかじめ村落あるいは農村という地域が設定されている、あるいは保証されているために、その地域設定が本当に適切かどうか、さらには外部地域やマクロな地域スケールとの接合をどのように考えるべきかという根本問題が看過されやすいことがあげられよう。さらに固有の系統地理学として位置づけることは、他の系統地理学による成果を積極的に摂取することを妨げているように思われる。かといって、農村地域研究を地理学のもう一方の柱である地誌学の中に位置づけるのも現在の研究内容からして無理がある。したがって、ここで筆者が提案したいのは、第1図に示された地域学の位置に農村地理学を位置づけることである。すなわち、単一事象に限定して一般化を追究する系統地理学と、複合的な事象により特定地域の特殊性を導く地誌学があるが、その中間に、新たに「地域学」という独自のアプローチを設定することである。それは、地域性を的確に捉えうる地域概念にもとづいて複合的諸事象を総合的に把握する地域研究の方法であるといえよう。

地域概念が明確化していることによりはじめて一般化が可能となる。地域概念は個体概念としての地域概念と一般概念としての地域概念に分かれ、前者が分析・抽象を経て地域概念に向かうには、地域または場所の捉え方である後者によらなければならない(青木、1985)。本稿で問題にしている地域概念はこの一般概念としての地域概念を指している。地域または場所の認識方法としてのこ



第1図 地域学の位置づけ

の地域概念こそが、具体的な地域を捉え、一般化するのに必須である。

要するに地域学的アプローチの根幹をなすのは地域概念であるといえる。これが明確でなければ、総合化は恣意的なものになるし、一般化もむつかしくなり、ただ個別地域研究の数だけがが増えていくことになる。それでは、いかなる地域概念を設定すればよいのか。この点を考える際には重要なことが2点ある。一つは、適切な地域概念は時代によって変化するという点である。地域の変化とともに地域概念も変化しなければならないし、地域概念が異なれば地域研究の方法・内容も異なってくる（青木、1985）。それゆえ、地域構造の歴史的な展開の見取り図が地域概念設定の根底になければならない¹¹⁾。二つ目には、地域問題の重層的構造への配慮が求められる。農村地域の問題は複雑化しており、問題の性格にもとづき分離して捉えることが必要である。これにより、様々な地域概念がその中のどの部分に対応するのかもはっきり見極めることができる。こうして、地域学としての農村地理学は地域概念の重視と地域概念にもとづく総合的な地域理解を通じて農村地域研究全体へ貢献しようと考えられる。

III 中山間地域概念の特徴と意義

1. 中山間地域概念の内容

第II章での考察により、農村を指す主要用語のうちで中山間が特に政策的、計画論的な関心により使われていることが判明した。従来、この種の関心からは過疎地域がよく使われていたが、今日、中山間はこれをかなり上回って用いられている。そこには、近年の農村地域自体の変容とそれに対応した研究課題の変化が反映していると考えられる。本章では、中山間概念のもつ内容を確認し、その特徴を把握した上で、それが登場してきた背景を検討する。

中山間地域を問題にする論者の多くは、論文の冒頭でこの概念がもつ不明確な側面に言及することが多い。小田切(1994)によれば、中山間の用語自体はそれほど新しいものではなく、既に1960年頃に登場していた。ただし、それは中国地方に限定されたもので、平地農村と山村の中間に広く展開して

いて、標高はあまり高くないが山間地域的な性格をもつこの地方特有の農村地域を表そうとしたものであった。これに対して農政主導により1980年代後半から全国を対象として広く使われるようになった中山間地域は明らかに異なる内容をもつ。1989年度の農業白書（農林水産省、1990）では、「平地の周辺部から山間地に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域」とされ、また「食料・農業・農村基本法」（1999年）では、第35条において「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」と規定している。表現はやや異なるにせよ、これら近年の中山間地域は、1960年頃に中国地方で用いられたものに山間地域を加えたものであり、きわめて広い地域的範囲を指す内容になっている。要するに、この概念はこのカテゴリーに含まれない都市近郊農村や平地農村に比べ、農業面、地域振興面で相対的に条件不利な地域を一括して捉えることに主眼があるといえよう。その意味で農政サイドでは中山間地域論は条件不利地域論に収斂する。

このように中山間地域はまず政策サイドから提起され、その後学界でも広く用いられるようになった。この点、過疎地域と共通する面があるが、具体的な地域的範囲となると過疎地域が過疎法によって明確に定められているとは異なり、必ずしも明確ではない。通常よく用いられるのは、次の二つである。1) 法的な指定に基づくもので、中山間3法（特定農山村法、山村振興法、過疎法）に依拠するものと、条件不利地域関連5法（中山間3法に半島振興法、離島振興法を加えたもの）に依拠するものがある。前者の場合、2,014市町村、後者の場合2,105市町村であり、後者がやや多くなるものの、両者に大きな違いはないように思われる。2) 農林水産省の農業地域類型のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域で、1,793市町村がこれに該当する。

1) は中山間3法に限っても、各法が異なる地域指定基準をもっている。これは当然ながら目的・対象・手法などの違いに依っているが、その結果、各法の指定市町村は重なる部分とともにそうでない部分が相当生じてくる。上述の2014市町村はいずれか1法にでも指定された市町村をカウントしたもの

で、かなりの異質性を内包していることになる。特に過疎法と特定農山村法との間に重ならない部分が相当数認められる。保母(1997)が指摘するように「条件不利地域」というまとまった政策概念が未だあるわけではないので、特定地域法の単なる合算だけでは概念に不明確さを残すことになる。

これに対し、2)は山間農業地域、中間農業地域ともに林野率、耕地率によって基本的に規定され、地形などの自然地理的条件を重視している。しかし、中間農業地域では除外されるものとしてDIDや人口密度などの要件をもつ都市的地域の規定が関わってくるので、都市を中心とした同心円的な社会経済的地帯構成モデルも念頭に置かれている。それゆえ、農業面に限らず、広く社会経済的な条件不利性を捉えるのにも適切であるといえよう。ただし、この区分は市町村単位であるために、振興山村のような旧村単位の指定を基準とするもので脱落するものが出てくるという問題点がある(小田切、1994)。

2. 中山間地域概念の背景と意義

さて、このような中山間地域概念が広く使われるようになった背景をみてみよう。この概念の発端は既に述べたように農業政策サイドにあった。農業経済学においてはそれまで山間地域の零細農業が多数の関心を集めたことはなく、あくまで過疎問題研究の中で部分的に論じられるに過ぎなかった。80年代後半になると前川レポートに象徴されるように日本経済の国際化が大きな課題となり、農業部門でも支持政策の見直し・撤廃、市場原理の強化が提起されるようになった。規制緩和により大きな影響を受ける農業地域として、条件不利地域である中山間地域が鮮明に浮上してきたのである。こうした状況下で、小田切(1994)や柏(1994)は、逸早く実態調査の不足と焦眉の政策課題という両者間のギャップに気づき、それを埋める作業を行った。その後、コメの部分自由化が実施されるにともない、「農産物の自由化・国際化に備え、その影響を最も多く受けると予想される中山間地域において農業生産をいかに守り活性化させていくという問題意識」(農村計画研究連絡会、1996)

が一般化していった。小田切(1994)の言葉を借りれば、「農政にとっての中山間地帯の位置は、「活性化」対策の対象とされる「特定地域」から、現下の農業構造問題を集中的に表現する「典型地域」へとその重心をシフトさせ、それゆえに中山間地帯問題は農政の中心的な課題として一挙に祭り上げられることになった」。

しかし、今日の中山間地域論は農業論に留まらない展開を示していることも事実である。こうした地域は従来からも過疎法や山村振興法によって地域政策の対象となってきたが、中山間地域政策はそうした従来の枠を超える新たな農村地域政策として積極的に位置づけられている面がある。新たな側面の一つは国土保全や環境保全政策であり、もう一つは地方中小都市をも含みこんだ広域政策である。前者に関しては、「食料・農業・農村基本法」(1999年)が、第3条で農業・農村の有する多面的機能(国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能)の適切かつ十分な発揮、第4条で農業の自然循環機能の維持増進による持続的発展があげられており、環境に関わる機能を明確に位置づけている。2000年度から始まった日本版デカップリング政策としての中山間地域への直接支払い制度の実施は、こうした政策方向の実践であり、中山間地域の政策的意義を一層強化するものといえよう。後者の広域政策に関しては、中山間地域を農村の枠をこえ地方小都市も含めた圏域として捉えようとするものである。たとえば、「地域産業広域複合経済圏」の構築を提起する小野(1997)は中山間地域に産業社会を構築する圏域は地方小都市を含む広域でなければならないとし、また『21世紀の国土のグランドデザイン』(国土庁計画・調整局、1995)の多自然居住地域論においても、地方中小都市を中心とする圏域の設定を提言している。

このように考えると、既成の概念である過疎地域や山村では、こうした新たな方向に応えられないことが明らかである。人口減少やそれと関わる社会経済的問題に焦点を当てた過疎地域概念は、環境保全や都市を含む広域圏と

いった発想になじみにくい。また山村がいまだ固有性を残していることは否定できないが、交通事情の改善や通勤の増大により奥地性が緩和されるにつれ、むしろ中山間地域として共通にくくれる事柄が増えている。たとえば、山村概念を重視してきた森林や林業問題の領域でも、新たに環境保全の観点から里山が議論されるようになって、中山間地域としての共通の土俵ができつつある。

このような中山間地域に関する議論を農村地理学で独自に深めて行くには、地域学的アプローチが重要と考えるが、そのためには一般化のための地域概念の問題を検討する必要がある。次章ではこの点を検討する。

IV 中山間地域への地域学的アプローチ

1. 中山間地域研究の問題認識

農業だけでなく幅広い視野から中山間地域問題を捉えようとした研究は、文献解題を目的とした今村(1992)、特定農山村法成立に合わせ政策論を検討した大内(1993)など、1990年代の前半から少数ながらみられた。しかし、90年代後半に入ると、北川(1995)、小野(1997)、田畑(1999)といった実証研究にもとづく本格的な研究成果が現れてきた。また、農村計画研究連絡会編(1996)のように、中山間地域研究レビューの労作も公にされた。それゆえ、中山間地域研究の成果を評価するのにふさわしい時期に来ている。ここでは、中山間地域問題がいかなるものと認識されているかに焦点をしばって検討する。

まず、中山間地域問題として分析されている内容をみてみよう。農村計画研究連絡会編(1996)は、この問題への社会科学的アプローチに関して、現在の農林業の問題構造の解析や政策批判はあるが、非農林業セクターや生活問題を含めた中山間地域全体としての問題構造の把握、さらには政策提言を含めた再編方策を結論とする研究が少ないことを指摘した。このような問題点は果たして解消されたのだろうか。北川(1995)は、農林漁業といった在来産業の分析を中心とする。ただし、それらの中に新たな農産物流通形態や

流域管理、地域経済の分析を盛り込み、また、むらおこし、都市と農山村の交流、地域づくりと行政など、政策に直接関わる事項も扱っている。小野（1997）も農業を中心とする点では北川（1995）と共通する。しかし、同じ農業について、地域内発型アグリビジネス、多就業型農家、青果物の域内消費、農業の持続性と多面的機能といった従来と異なる角度から分析し、また、中山間地域の地域維持システムと所得循環という、農業部門を超えた視野も示している。以上2つの書物は、基本的に農業の分析が中心であるが、田畑（1999）はこれらと大きく異なる構成をとる。農業を扱ったのはわずか1章であり、人口、工業、高齢者の医療福祉、教育、財政、土地資源管理などこれまでになく幅広い分野に及んでいる点が注目される。また、ドイツ、フランス、イギリスなどのEU諸国について、農業政策に留まらず農村地域政策を論じている点も貴重である。惜しまれるのは、個々の分析がどのように統合されるのかという点が明示されていないこと、観光、交通などの中山間地域問題にとって重要な項目が欠落している点である。以上3つの書物を検討する限りでは、上述の農村計画研究連絡会編（1996）の指摘はある程度改善されてきているといえよう。

次に、中山間地域問題がどのような構造をもつものと認識されているかを検討する。農村計画研究連絡会編（1996）は、「中山間地域問題においては何が具体的問題なのか、その問題構造はどのように存在しているのか、さらに問題解決にあたり行政サイドや普及サイドの対応課題とは別に研究課題として独自にあげるべき課題は何か。これまで、これらの肝腎なことがらが体系的に見えていなかった。」（農村計画研究連絡会編、1996、p.6）ときわめてきびしい指摘を行った。しかし、残念ながら、この点に関しては今もって十分な改善をみていないように思われる。北川（1995）は、中山間地域の問題は、農林業問題に限らず非農林業を含めた産業全般に係わる問題、経済や就業の問題、また地域住民の生活視点から、生活環境問題、教育・文化、医療・福祉問題、さらに水資源・国土保全・環境問題、人口・交流、はては地域社会の人間関係まで、実に多様で多面的な内容を包含しているとした。多くの事

項をあげているが、それら相互の関係や全体としての体系性は論じられていない。また、田畑(1999)は中山間地域問題を正面から扱わず、定住問題に限定して論じている。ただし、定住問題の全体構造は明らかにされず、個別問題が論じられるに留まる。ただ明示的ではないが、定住対策として地域政策の視点からの検討が求められるとし、農林業だけでなく農外の就業機会確保対策等を含んだ地域振興対策、また農業者だけでなく広く中山間地域の全住民を対象とする生活環境面、文化・教育面にも及ぶ総合的な対策が必要としている点は注目される。

結局、中山間地域問題の構成をもっとも明瞭に示したのは農村計画研究連絡会編(1996)であろう。実際に問題と認識されているものを、文献や行政担当者等の聞き取りにもとづき収集し整理したもので、1) 社会組織の脆弱化、2) 地域農林業の後退、3) 農外産業の不振、4) 生活環境の不備、5) 公益的機能発現への懸念の5つに分類した。2)と3)は経済的基盤に関わる問題領域であり、4)は生活条件に関する問題領域とする。これら3つの問題と因果関係をなして、中山間地域内部の社会的問題である1)が生起し、また、1)～4)の問題の総合された結果として、5)が中山間地域外部への問題として発現していると説明する。残念ながら、問題相互の関係がごく簡単に述べられるにとどまり、個々の問題の性格も十分に論じられていない。

これまでの研究を通じて問題点として言えることは、基本的に中山間地域内で閉じた形で問題が認識されている場合が多いことで、たとえ問題や対策において都市との関わりが指摘されても都市のイメージは抽象的なレベルに留まる。農外産業の重要性は広く認識されてきているが、中山間地域にとって重要な建設業が看過されているように、総じて地域経済問題が包括的に捉えられていない。中山間地域政策としていかなる地域的枠組みが必要かも十分議論されていない。今日、合併問題が盛んに論議される折り、広域市町村圏や広域連合なども含めて検討の要があろう。最後に中山間地域が全国的にいかなる地域性を有するかも不十分である。柏(1994)はこの点に一部言及しているが、地理学における山村の地域性に関する成果をふまえて、今後検

討される必要がある。

2. 中山間地域問題の構成と地域概念

ここでは、筆者が考える中山間地域問題の構成を示し、それにもとづきさらに地域学的アプローチに不可欠な一般化のための地域概念の検討を行う。

中山間地域問題を整理していく時、一つは上述した農村計画研究連絡会編(1996)のように実際に問題と認識されているものを体系立てて整理していくという帰納的方法がある。この方法の問題点は因果構造を明示しにくい点であろう。それゆえ、ここでは、それと異なり、問題を生起させているメカニズムに従って演繹的に問題を設定する方法をとった。その際、それらの問題を一つの時間断面で捉えるのではなく、時間軸を入れて把握することに留意した。

第6表が、本稿の把握する中山間地域問題であり、基本的に、4つの問題が重層したものとして把握される。以下、問題の内容と政策課題を述べる。

まず1)「中心地域からの遠隔性」であるが、部分的には戦前からこの問題はあった¹²⁾。過疎化の初期に特に問題として強く意識され、中国山地で挙家離村が多出したのもこの要因が関わっている。その理由としては、全国的に都市化が進み、都市との位置関係によって生活全般が左右されるようになったためといえよう。しかし、その後、公共投資による道路整備、自動車の

第6表 中山間地域の問題構造と政策課題、地域概念

問題事項	主な政策課題	地域概念
1 中心地域(都市)からの遠隔性 道路整備などにより改善、公共交通の維持や 移動性の個人間格差に問題	公共交通対策 情報化への対応	縁辺地域
2 人口の希薄さと小規模社会 公共サービス供給において人口規模の小ささ、 需要密度の低さがネック	集落システムの再編・整備 サービス立地と供給	小規模分散居住地域
3 経済的衰退と周辺化 農林業の衰退、工業、建設業の頭打ち、 自律性の弱さ、労働力の高齢化の問題	知識社会型の経済システム 地方中小都市を含む小規模 経済圏の振興	周辺地域
4 生態系空間の不安定化 社会経済変化の中で保全が困難に、 他方公益的機能の評価	環境保全 景観保全	生態系地域 (多自然居住地域)

普及によりこの問題は急速に改善されてきた。過疎法の最大の投資先は道路であったことからすると、過疎対策の最大の成果はこの問題の領域であったと評価できよう。ただし、公共交通の削減によるサービス低下、移動コストの上昇にともない、高齢者や低年齢層、自動車を保有しない世帯に新たな問題が生じている。公共交通の維持や個人間の移動性の格差への対応が政策課題となる。他方で、遠隔性克服に役立つ情報化への対応、情報インフラの整備も課題となろう。

2) 「人口の希薄さと小規模社会」の問題は、財やサービスの供給への依存が少なく、またもっぱらそれらが域内で充足されていた時期にはほとんどなかったと考えられる。しかし、自給体制が崩れ、財・サービス需要が拡大する戦後の高度成長期に至り、人口規模の小ささとその分散性がそれらの供給に必要な閾人口との関係で問題になってきた。特に、1980年代以降、医療、福祉、教育、文化等の公共サービスが全国的に拡充される一方で、行政改革による公共機関の統廃合が進み、この問題は重要性を増している。最近の介護保険の下での高齢者福祉サービスにはこの問題が明瞭に現れ、行政当局によるさまざまな対処がなされている。政策課題としては、既存の集落システムの再編・整備やサービスの立地と供給が重要である。

3) 「経済的衰退と周辺化」は、農林業の衰退の側面が過疎問題の議論で早くから強調されてきた。過疎化の初期には木炭生産などの伝統的産業部門の崩壊が激しかったため、それが人口減少を通じて、さらに村落の解体をももたらすと考えられたからである。しかし、1970年代以降、中山間地域の経済は、工業の分散による工場進出、公共投資の拡大にともなう建設業の成長によって再編され、特に非農林業の地域労働市場の拡大が中高年層の雇用を支える役割を果たした。しかし、これにより地元コントロールが難しく自律性の弱い周辺的な地域経済が形成され、その克服が新たな課題となっている。政策的には、ポスト工業化時代の知識社会に対応した経済システムの再編、また集積の効果を生かすにくい小都市を含めた小規模経済圏の振興が課題となる。

4) 「生態系空間の不安定化」は、1990年代以降注目されるようになった。環境問題への関心の高まり、農林業の公益的・多面的機能の評価、景観のような地域資源の意義の増大がその背景にある。このような問題が顕在化してきたのは、農村地域における経済活動と自然生態系間の不可分の関係が弱まり、また相互の調和的關係も崩れてきたためである。それゆえ現代の市場経済のもとでは、農村の公益的機能を評価しえない市場の失敗こそが問題となる。それゆえ、自然環境や文化景観を保全するために、直接所得保障などの市場外の政策的措置が必要となる。この問題は、中山間地域問題の根底にあるものとして今後意義を増していくことになる。

実際には、以上の問題は相互に関係しており、問題を一層複雑化させている。しかし、問題の中心にあるのは3)の周辺化であり、それが1)、2)、4)の問題を深刻化させていると捉えられよう。ただ逆に言えば、周辺性克服の糸口は、2)のサービスや4)の生態系保全の中にも見出される可能性がある。

これらの問題への政策対応で重要な点はその地域的枠組みである。従来、中山間地域に限定される傾向があっただけに、最寄りの都市をふくめた広域圏の中でも具体化する必要がある。例えば、2)については需要規模を拡大するために都市との連携が必要となるし、3)は都市の余暇市場に対応したサービス産業の創出や中小都市と一体となった小規模経済圏の振興が課題となる。また4)は、棚田の保全にみられるように、都市住民の知識、資金、労働力を導入することによって促進される面がある。

最後に、中山間地域問題をより総合的に捉えるための地域概念について述べておく。中山間地域概念そのものは地域学的アプローチにおける地域概念になりやすく、一般化のための地域概念は上述の4つの問題ごとに設定すべきである。1)には、縁辺地域、2)には小規模分散居住地域、3)には周辺地域、4)には生態系地域といった地域概念が対応するであろう。また、都市社会の卓越する今日の状況からは、高橋(1997b)が注目する農村性の社会的構築に対応した地域概念も加えるべきかもしれない。筆者は、岡橋(1997)で山村に限定して周辺地域の概念を軸とした考察を行った。中山間地域につ

いてもこの観点は有効と考えられるが、ここで示した他の地域概念についても検討を加えることで中山間地域の全体像がより明らかになると考える。

V おわりに

本稿では、やや異なる二つの考察を試みた。一つは農村地理学の方法論に関わるものであり、もう一つは中山間地域研究に関わるものである。前者では日本の農村地域研究が総合的な地域把握に欠けることを指摘し、このような課題に地理学が応えるには地域学的アプローチの採用が求められることを、戦後の農村地理学研究史をふまえて提案した。このような農村地理学の方法が有効な研究対象として後者の中山間地域研究に注目した。中山間地域概念は特に政策との関連で環境保全や広域連携といった新たな観点を有する点に意義があるが、これまでの中山間地域研究は、問題認識が中山間地域に限られる、包括的な地域経済把握に欠ける、中山間地域政策の地域的枠組みの検討が弱い、中山間地域問題の構造が明確になっていないといった問題点を有していた。それゆえこうした問題点を克服しうるものとして地域学的アプローチが有効であることが判明した。そのため、筆者が考える中山間地域問題を、「中心地域からの遠隔性」、「人口の希薄さと小規模社会」、「経済的衰退と周辺化」、「生態系空間の不安定化」の4つの側面に分けて示し、さらに地域学的アプローチに対応するための地域概念として、縁辺地域、小規模分散居住地域、周辺地域、生態系地域をあげた。中山間地域の研究をこのような地域学的アプローチに則って進めていくことが、農村地理学にとって重要と考える。

付記

本研究は、平成10-12年度科学研究費補助金による基盤研究（C）（2）「中山間地域振興との関連からみた地方中小都市圏の研究」（代表者：岡橋秀典、課題番号：10680084）の成果の一部である。なお、本稿の一部は、日本学会会議シンポジウム「地域研究における地理学の立場とその社会的寄与」（1999年11月19日）において発表した。

注

- 1) このデータベースは「学術研究活動に関する調査」として毎年行われているもので、対象は、国公立等の大学・短期大学・高等専門学校、大学共同利用機関、文部省・文化庁の施設等機関、文部省所管民間学術研究機関に所属する研究者である。公開はインターネットを通じて次のURLで行われている。
<http://dirr.nacsis.ac.jp/>
- 2) あらかじめ与えられた研究分野コードから最大三つまで記入できる。
- 3) 人文地理の学界展望欄においても、1959年から集落の項が、都市と村落に分裂した。
- 4) この方面の成果は、石原(1965)、浜谷(1988)参照。
- 5) 野澤(1967)、野澤(1969)、青木(1985)を参照。
- 6) その全体的な展開過程は、岡橋(1997)を参照。
- 7) 代表的なものとして篠原(1991)。詳しくは岡橋(1997)を参照。
- 8) 主なものとして、三井田(1979)、藤田(1981)、松山(1986)、篠原(1991)、岡橋(1997)、藤田(1998)、西野(1998)などがある。
- 9) 翻訳として、クラウト(1983)、ルイス(1986)。欧米の動向をまとめたものとして、浜谷(1983)がある。
- 10) 例えば、澤(1990)、古田(1990)、高橋(1997)。
- 11) これに応える成果はそれほど多くないが、クラバル(1984)と伊藤(1984)はこれに資する内容をもつ。両者の成果をふまえ、農村地域の変化を歴史的に整理したものとして岡橋(1993)を参照。
- 12) 岡橋(1995)を参照。

文献

- 青木伸好(1985)『地域の概念』大明堂。
- 青木伸好(1989)：村落変化の研究動向と問題点(浮田典良編『日本の農山漁村とその変容－歴史地理学的・社会地理学的考察－』大明堂)、9～21。
- 石原照敏(1997)：持続可能な地域発展と地域政策－EU条件不利地域と日本の中山間地域の事例研究、経済地理学年報43、293～304。
- 石原潤(1965)：集落形態と村落共同体、人文地理17-1、38～64。
- 伊藤喜栄(1984)：経済の地域構造(浮田典良編『人文地理学総論』朝倉書店)、46

～64。

今里悟之(1999)：村落空間の分類体系とその統合的検討ー長野県下諏訪町萩倉を事例としてー、人文地理51、433～456。

今村奈良臣監修(1992)『農林水産文献解題 No.27 中山間地域問題』農林統計協会。

大内力編(1993)『日本農業年報40 中山間地域対策ー消え失せたデカップリング』農林統計協会。

大阪市立大学地理学教室(1969)『日本の村落と都市』ミネルヴァ書房。

岡橋秀典(1993)：ルーラル・デザインの開拓と農村景観論、地理科学48-4、23～36。

岡橋秀典(1995)：西中国山地・広島県加計町における過疎化と集落システムの変動、地理学評論68、657～679。

岡橋秀典(1997)『周辺地域の存立構造ー現代山村の形成と展開』大明堂。

小田切徳美(1994)『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会。

小野誠志編(1997)『中山間地域農村の開拓ー地域産業広域複合経済圏の構築』筑波書房。

柏 雅之(1994)『現代中山間地域農業論』御茶の水書房。

北川泉編(1995)『中山間地域経営論』御茶の水書房。

喜多村俊夫・樽松静枝・水津一郎(1957)『村落社会地理』大明堂。

クラウト(石原 潤・溝口常俊・北村修二・岡橋秀典・高木彰彦訳)(1983)『村落地理学』大明堂。

クラバル(山本正三・高橋伸夫・手塚章訳)(1984)『新しい地理学』白水社。

樽松静枝(1957)：村落社会の地理的構造(喜多村俊夫・樽松静枝・水津一郎『村落社会地理』大明堂)、47～61。

樽松静枝(1962)：Metropolitanizationの機構と法則ー奈良盆地を中心に阪神大都市圏を展望してー、地理学評論35、541～569。

国土庁計画・調整局(1995)『21世紀の国土のランドデザインー新しい全国総合開発計画の基本的考え方ー』大蔵省印刷局。

澤 宗則(1990)：広島市安佐南区の近郊農村における混住化の進行、地理学評論63A、653～675。

篠原重則(1991)『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂。

水津一郎(1970)『社会地理学の基本問題』大明堂。

鈴木榮太郎(1968)『日本農村社会学原理』未来社、682～707。

鈴木康夫(1997)：中山間地域における環境保全型農業の開拓と持続可能性ー阿蘇

- 南外輪地域および九州山地を事例として一、経済地理学年報43、276～292。
- 高橋伸夫(1990)『日本の生活空間』古今書院。
- 高橋 誠(1997a)『近郊農村の地域社会変動』古今書院。
- 高橋 誠(1997b)：農村変動とコミュニティ再編—新しい農村コミュニティ研究に向けて一、地理科学52、88～106。
- 田畑 保編(1999)『中山間の定住条件と地域政策』日本経済評論社。
- 西野寿章(1998)『山村地域開発論』大明堂。
- 農村計画研究連絡会編(1996)「中山間地域研究の展開—中山間地域問題の整理と研究の展開方向」農林水産省農業研究センター。
- 農林水産省(1990)『1989年度農業白書』大蔵省印刷局。
- 野澤秀樹(1967)：最近のフランスにおける地理学研究—都市・農村関係、都市網による地域研究の方法—、人文地理19、289～305。
- 野澤秀樹(1969)：都市・農村関係に関する一考察—新潟県十日町織物生産地域の分析—、地理学評論42、19～40。
- 浜谷正人(1983)：欧米における最近の村落地理学の動向—社会—空間構成研究を中心として—、人文地理35、311～327。
- 浜谷正人(1988)『日本村落の社会地理』古今書院。
- 福武 直(1949)『日本農村の社会的性格』東京大学出版会。
- 藤田佳久(1981)『日本の山村』地人書房。
- 藤田佳久(1998)『日本山村の変容と整備論』地人書房。
- 古田充宏(1990)：都市近郊「農村」の混住化に関する社会地理学的研究—旧広島市近郊の一集落を事例として—、人文地理42、503～521。
- ホガート・ブラー(岡橋秀典・澤 宗則監訳)(1998)『農村開発の論理—グローバル化とロカリティ』古今書院。
- 保母武彦(1994)：中山間地域と内発的發展論、地域開発392、1～7。
- 松山利夫(1986)『山村の文化地理学的研究—日本における山村文化の生態と地域構造』古今書院。
- 三井田圭右(1979)『山村の人口維持機能』大明堂。
- 八木康幸(1998)『民俗村落の空間構造』岩田書院。
- 山本正三・北林吉弘・田林 明編(1987)『日本の農村空間—変貌する日本農村の地域構造』古今書院。
- ルイス(石原 潤・浜谷正人・山田正浩監訳)(1986)『農村社会地理学』大明堂。

Studies on Japan's Hilly and Mountainous Areas and Rural Geography — Perspective for a Regional Study Approach —

Hidenori OKAHASHI

The purpose of this paper is to propose a new analytical framework for promoting researches on Japan's hilly and mountainous areas based on geographical points of view. Firstly, the author examined the relation between rural studies and disciplines employing the researcher's data on Internet provided by the National Institute of Informatics. He found that the regional study approach aiming to obtain a synthetic view was quite useful for conducting rural studies of Japan. Rural geographers should be engaged in their research work employing such an approach. Then hitherto studies on hilly and mountainous areas were reviewed to grasp problems concerning the research methods. The most crucial problem in the past studies was that no systematic view was prepared for making clear the characteristics of those areas. Therefore the author proposed a theoretical framework based on the regional study approach for filling up a gap between the research results and the real situation.